

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第155期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 武
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 阪神支店 大阪事務所 (大阪市中央区本町三丁目2番8号) 川西倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目1番9号) 川西倉庫株式会社 京浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第3四半期連結 累計期間	第155期 第3四半期連結 累計期間	第154期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(千円)	16,415,719	17,532,417	21,740,539
経常利益(千円)	95,555	448,379	164,988
四半期(当期)純利益(千円)	230,765	250,501	96,032
四半期包括利益又は包括利益(千円)	205,571	189,867	82,057
純資産額(千円)	15,444,670	15,434,483	15,321,156
総資産額(千円)	21,706,735	23,169,932	23,005,613
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.34	32.94	12.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.5	66.0	66.0

回次	第154期 第3四半期連結 会計期間	第155期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.51	13.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
4. 第154期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から回復の途上にあるものの、長引く円高や欧州の財政不安等により先行き不透明な状況が続いており、依然として厳しい状況で推移しております。

物流業界におきましても、輸出入貨物は回復傾向にありますが、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、これら顧客ニーズに迅速に対応していくことが求められており、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、北関東物流の構築、輸配送業務の強化、NVOCC業務の強化等に積極的に取り組んでまいりました。昨年下半年から輸入貨物の取扱い及び神戸港での港湾運送業務の貨物取扱いが回復したこと、神戸地区での国内運送取扱業務が前年同期に比べ増加したことにより業績は堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比6.8%増加の17,532百万円、営業利益は前年同期比414.4%増加の450百万円、経常利益は前年同期比369.2%増加の448百万円、四半期純利益は前年同期比8.6%増加の250百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業においては、前年同期に比べ貨物取扱高の増加及び輸入貨物が増加したことにより倉庫業務等の国内物流事業は堅調に推移いたしました。

この結果、営業収益は前年同期比7.1%増加の14,928百万円、セグメント利益は前年同期比65.8%増加の790百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業においては、輸出貨物の減少、円高による影響もありましたが、輸入貨物が増加したことにより、堅調に推移いたしました。

この結果、営業収益は前年同期比5.2%増加の2,504百万円、セグメント利益は前年同期比60.0%増加の126百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比0.2%増加の111百万円、セグメント利益は前年同期比27.6%増加の24百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	8,258,322	-	2,108,000	-	1,862,230

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 653,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,603,900	76,039	-
単元未満株式	普通株式 722	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	76,039	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1 - 4 - 16	653,700	-	653,700	7.91
計	-	653,700	-	653,700	7.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,754,259	3,896,141
受取手形及び営業未収入金	3,182,920	2 3,795,789
有価証券	999,783	-
繰延税金資産	152,816	51,744
その他	374,834	748,993
貸倒引当金	7,211	4,941
流動資産合計	8,457,401	8,487,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,252,622	5,983,522
機械装置及び運搬具(純額)	358,730	296,814
工具、器具及び備品(純額)	70,287	60,427
土地	2,971,108	2,971,108
リース資産(純額)	24,056	17,212
建設仮勘定	709,676	1,420,183
有形固定資産合計	10,386,482	10,749,269
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,484,324	1,484,324
その他	478,274	401,739
無形固定資産合計	1,962,598	1,886,064
投資その他の資産		
投資有価証券	981,935	897,766
長期貸付金	200,205	226,390
差入保証金	921,339	787,620
繰延税金資産	22,503	22,523
その他	80,383	119,828
貸倒引当金	7,239	7,258
投資その他の資産合計	2,199,129	2,046,872
固定資産合計	14,548,211	14,682,206
資産合計	23,005,613	23,169,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,914,668	2,163,556 ₂
短期借入金	710,249	1,106,438
未払法人税等	36,130	40,291
賞与引当金	211,399	72,742
役員賞与引当金	2,100	1,710
その他	511,601	369,373
流動負債合計	3,386,150	3,754,112
固定負債		
長期借入金	2,847,214	2,503,856
繰延税金負債	332,055	281,490
退職給付引当金	890,321	987,894
その他	228,715	208,094
固定負債合計	4,298,306	3,981,335
負債合計	7,684,456	7,735,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,230
利益剰余金	11,720,519	11,894,974
自己株式	585,825	585,825
株主資本合計	15,104,925	15,279,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,881	79,269
為替換算調整勘定	46,057	64,521
その他の包括利益累計額合計	79,824	14,747
少数株主持分	136,407	140,356
純資産合計	15,321,156	15,434,483
負債純資産合計	23,005,613	23,169,932

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	16,415,719	17,532,417
営業原価	15,037,930	15,809,693
営業総利益	1,377,788	1,722,723
販売費及び一般管理費	1,290,198	1,272,189
営業利益	87,590	450,534
営業外収益		
受取利息	5,517	7,046
受取配当金	15,609	19,263
不動産賃貸料	13,795	11,293
その他	9,224	9,793
営業外収益合計	44,147	47,396
営業外費用		
支払利息	24,054	42,994
為替差損	12,077	6,557
その他	50	-
営業外費用合計	36,181	49,552
経常利益	95,555	448,379
特別利益		
固定資産売却益	385,443	2,360
過年度固定資産税還付金	75,505	-
特別利益合計	460,949	2,360
特別損失		
固定資産除却損	3,307	454
営業所閉鎖損失	-	48,539
減損損失	136,545	-
その他	24	37
特別損失合計	139,878	49,030
税金等調整前四半期純利益	416,627	401,708
法人税、住民税及び事業税	98,031	49,078
法人税等調整額	79,336	90,315
法人税等合計	177,367	139,393
少数株主損益調整前四半期純利益	239,259	262,315
少数株主利益	8,493	11,814
四半期純利益	230,765	250,501

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	239,259	262,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,823	46,612
為替換算調整勘定	4,863	25,835
その他の包括利益合計	33,687	72,448
四半期包括利益	205,571	189,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,077	185,424
少数株主に係る四半期包括利益	8,493	4,442

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.95%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更等により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は35,798千円減少し、四半期純利益は30,483千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)神戸港国際流通センター 578,820千円	1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)神戸港国際流通センター 537,240千円
	2. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 21,460千円 支払手形 20,829千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 687,841千円	減価償却費 483,329千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,633	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	30,418	4	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	30,418	4	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	13,939,317	2,380,714	16,320,031	95,687	16,415,719	-	16,415,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	16,028	16,028	16,028	-
計	13,939,317	2,380,714	16,320,031	111,715	16,431,747	16,028	16,415,719
セグメント利益	476,719	79,311	556,030	19,580	575,610	488,020	87,590

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 488,020千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 488,610千円及びその他の調整額590千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	14,928,152	2,504,201	17,432,354	100,062	17,532,417	-	17,532,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	11,842	11,842	11,842	-
計	14,928,152	2,504,201	17,432,354	111,905	17,544,259	11,842	17,532,417
セグメント利益	790,235	126,912	917,148	24,978	942,126	491,592	450,534

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 491,592千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 492,039千円及びその他の調整額447千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円34銭	32円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	230,765	250,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	230,765	250,501
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,604	7,604

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 30,418千円

(ロ) 1株当たりの金額 4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月12日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

川西倉庫株式会社
取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 因幡 賢 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。